

国立大学法人富山大学の平成 19 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

富山大学は、「特色ある国際水準の教育及び研究を行い、高い使命感と創造力のある人材を育成し、地域と国際社会に貢献するとともに、科学、芸術文化と人間社会の調和的発展に寄与する」ことを基本理念とし、その実現に向け、旧 3 大学（旧富山大学、富山医科薬科大学、高岡短期大学）のそれぞれの特徴を活かしつつ、さらなる発展を目指し活動を展開している。

平成 19 年度においては、学長のリーダーシップの強化のため、学長裁量経費の見直しを実施し、対前年度比 1 億 5,000 万円増の 2 億 5,000 万円を配分しているほか、理事の職務を見直し、教育、研究、評価、財務、病院、労務の 6 つに大別し、それぞれに常勤の担当理事を配置して学長補佐体制の実効性の向上を図っている。

この他、業務運営については、事務組織検討ワーキンググループの検討結果を踏まえ、グループ制の導入やキャンパス事務の一元化等を平成 20 年度から実施することとしている。

自己点検・評価については、平成 18 年度に設置した「評価室」がリーダーシップをとり、教育研究活動等の状況について全学的な点検評価を実施しており、今後は中期計画・年度計画の進捗状況管理や評価作業等において IT を活用して評価の効率化や負担の軽減を推進していくことが期待される。

教育研究の質の向上については、富山県再チャレンジ学習支援協議会と連携して獲得した「再チャレンジのための学習支援システムの構築」事業等により、地域に貢献している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織の見直し
- ③ 人事の適正化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 理事の職務を見直し、教育、研究、評価、財務、病院、労務に大別し、それぞれに常勤の担当理事を配置しているとともに、各理事の下に理事室を置き、室員として理事をサポートする体制に事務職員も加わり、理事室における企画機能の強化を図っている。
- 学長のリーダーシップの強化のため、学長裁量経費の見直しを実施し、対前年度比 1 億 5,000 万円増の 2 億 5,000 万円を配分している。

- 学長裁量経費の中に、特別教育研究支援経費枠として1億円を措置し、設備整備マスタープランに沿った研究設備の整備を推進している。
- 事務組織検討ワーキンググループの検討結果を踏まえ、職員配置の硬直性を解消するためのグループ制の導入や、定型業務を一元化し効率的な処理を行う職員支援センターの設置を平成20年度から実施することを決定している。
- 全学的な委員会は、入学試験委員会や全学教務委員会等必要最小限とし、基本的に理事の下に設置した各種業務遂行のためのタスクチームによる効果的・機動的な運営を図るとともに、会議開催回数の縮減等による簡素化を図っている。
- 通常の経営協議会とは別に、経営協議会懇談会を開催し、経営協議会学外委員と忌憚なく意見交換を行い、大学に対する理解を深めてもらうとともに、その意見を経営に生かすよう努力している。
- 教員の業績評価については、評価項目等を定め業績評価シミュレーション及び全学的な試行を実施している。また、事務職員の人事評価についても、人事評価シートによる試行的評価を継続実施しており、今後は、試行を踏まえて、本格実施と処遇への反映につなげていくことが期待される。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 29 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 最新の研究技術シーズのウェブサイトでの公開や地元産業界（約 450 社）に PR するためのニュースレターの発行、所有する技術紹介のパンフレットの頒布、リエゾンフェスティバルの開催等、積極的なシーズ提供を行った結果、外部資金比率は 3.9 %（対前年度比 0.3 %増）となっている。
- 機器分析センターや生命科学先端研究センターでは、学外研究者の需要、ニーズに対応するため、登録機器の一部について外部利用料金を設定し、企業等の研究者が利用できるようにしている。
- 附属病院の中央機械室冷熱源設備を提案者の資金で省エネルギー化し、設備の光熱水費を削減して、削減された光熱水費の枠内で、改修工事費用を償還し、残余を提案者と大学の利益とする Energy Service Company (ESCO) 事業の提案を公募し、最優秀提案者を特定している。

- 平成18年度と比較して、共同研究件数20.1%、受託研究件数13.3%増となったほか、知的財産を活用した8ライセンスの実施許諾及び3件の譲渡契約が成立し、特許権等収入が平成18年度の約4倍にあたる380万円となっている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載16事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び情報提供

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成19年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 平成18年度に設置した「評価室」がリーダーシップをとり、教育研究活動等の状況について全学的な点検評価を実施している。今後は、中期計画・年度計画の進捗状況管理や評価作業等においてITを活用して評価の効率化・負担の軽減を推進していくことが期待される。
- 大学の情報公開をより促進するため、項目の名称変更やアクセスマップ・キャンパスマップの刷新及び掲載情報のHTML化等によるユーザビリティの向上等、ウェブサイトの充実に努めている。
- マスコミに対する情報提供により大学の教育研究活動等情報発信の充実に図るため、「報道機関との懇談会」を四半期ごとに開催することとしている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要事項

- ① 施設設備の整備・活用等
- ② 安全管理
- ③ 環境配慮
- ④ 北陸地区の国立大学連合

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 修繕業務・劣化防止業務では、「キャンパス修繕マップ」を作成し、所要額を算定している。
- 平成 18 年度に策定したキャンパスマスタープランの原案を基に、施設マネジメント委員会でキャンパスマスタープラン 2007 を策定している。
- 研究費の不正使用防止のため、内部特別監査の実施や総括計画としての「研究費不正使用防止対応計画書」の策定等を行っている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 18 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 19 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

- 留学生センターにおいて、教育・研究フォーラム「予備教育の目標を再確認するー予備教育とスタンダードー」を開催し、他大学等から 30 名、独立行政法人国際協力機構 (JICA) 招へい中国青年日本語教師 10 名、学内 11 名、計 51 名が参加し、活発な意見交換・情報交換を行っている。
- 卒業者の現状を認識するために、全学的に追跡調査を実施し、報告書を作成している。
- 民間委託の保育施設「スマイルキッズ」を開設し、女性教員、女性医師、女性看護師の就労支援体制を整備している。
- 創造性に富む萌芽的研究を支援するため、学長裁量経費に研究活性化経費枠を設け、特に、若手教員による研究の推進を図る仕組みを構築している。
- 学術研究用設備整備タスクチームを研究環境整備タスクチームに改編し、全学的な観点から研究振興戦略を立案するとともに、このタスクチームの下に、科学研究費補助金獲得増戦略、グローバル COE 戦略及び外部研究資金獲得の各ワーキンググループを設置し、それぞれ資金獲得の促進に努めている。
- 学内研究促進を目的とした寄附金により研究ファンド (富山大学未来技術研究支援ファンド) を設置し、公募による 5 件の研究に研究促進経費として 500 万円を配分している。
- 大型の研究設備は、機器分析センター及び生命科学先端研究センターでキャンパスごとに一元管理する体制とし、各種大型機器の使用説明会や講習会及びセミナーを開催し研究支援を行っている。

- 内部型技術移転機関（TLO）を設置し、平成 19 年 6 月に TLO としての承認を受け、知的財産の活用を一層推進する体制を整備し、知的財産創出活動を強化した結果、発明届け、特許数が増加している。
- 学術成果をインターネットを通じて学内外に発信する富山大学学術情報リポジトリを稼働させ、平成 19 年 12 月から一般公開している。教員の業績を収集・管理するとともに、当該業績を著者名やキーワード等の項目で検索できるシステムとなっており、一般公開以来、月ごとのアクセス数は顕著な増加傾向（平成 20 年 1 月：9,858 件、2 月：12,458 件、3 月：14,851 件）を示しており、研究成果を学内外に広く発信している。
- 新たに学部長補佐に附属学校園担当を置き、双方の教員の交流や相互学習の機会の拡大を図り、また、実践総合センターを軸とした研究集会、さらには教員養成推進プログラム（教員養成 GP）による共同研究の場を積極的に展開し、相互連携に向けて、附属学校園と学部との関係強化を再構築する試みに取り組んでいる。

（附属病院関係）

- 卒前卒後教育カリキュラムを改善して、医師をはじめとした医療人の育成に努めている。また、がん診療連携拠点病院の指定を受け、がん治療部、外来化学療法センターを設置し、がん治療を推進している。
今後、病院再整備計画に従って、診療環境等の整備充実に向けた特色ある取組が期待される。
- 教育・研究面
 - ・ 研修医から、現場で感じた研修環境の問題点（施設、福利厚生等）について直接聞く場として、病院長との懇談（2 か月に 1 回）を設け、研修環境等の改善充実に取り組んでいる。また、卒後臨床研修プログラムについて、現状に対応した柔軟な研修カリキュラムを策定し、社会のニーズにあった医療人を育成している。
 - ・ 地域のニーズに対応するため、救急救命士を対象とした救命救急に関する症例研究会・研修会の開催、地域の看護職員を対象としたキャリアアップ養成講座の開催等を定期的実施し、地域医療を担う人材を養成している。
- 診療面
 - ・ 病棟・病床の整備を行い、小児疾患・放射線治療等疾患別集約的治療を推進している。
 - ・ がん診療を推進するため、リニアック装置を導入して手術室の充実を図り、富山県がん診療連携協議会に参画し、地域における先進的ながん治療施設としての機能の充実を図っている。
 - ・ 教員（医師）の夜間・休日緊急手術等手当の改正や認定看護師等手当の新設等、医師や看護師等の処遇改善を図っている。
- 運営面
 - ・ 民間から採用した経営戦略部副部長や経営企画情報部長を病院長補佐として、病院の経営に関する情報を積極的に行うなど、病院全体の意識改革を図っている。
 - ・ 毎月の各診療科の病院経営・運営に対する貢献度を明らかにする評価システムを構築し、経営の効率化を図っている。